

# 平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

		事業番号	301118		
事業名	熊本地震支援事業	事業期間	H28		
		事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち	防災対策の充実		防災対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	総務部総務課総務係	連絡先	e-mail	<a href="mailto:somu@city.chitose.lg.jp">somu@city.chitose.lg.jp</a>	
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	256
評価者	総務課長 松崎 正信	(直通番号) 0123-24-0137			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	熊本地震による被災者及び被災地域	細事業 熊本地震支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	一日も早い復旧・復興を支援し、平常な生活を送れるようにする	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成28年4月14日に発生した熊本地震により甚大な被害を受けた被災地の早期復興や生活支援などの一助とするため、寄附金(見舞金)1,000千円を措置し、熊本県に対して支援を行う。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)									
活動指標	○	1	震災により他自治体が被害を受けた場合の支援数	実績	-	-	1	-	件
		2		実績	-	-			
		3		実績	-	-			
成果指標	○	本来の指標	震災により被害を受けた被災地に見舞金(義捐金)を支援し活用してもらう	目標	-	-	1	-	件
		代替指標		実績	-	-	1		
対象にどのような効果があったか示す指標		計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)				100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
熊本地震支援事業費	事業費 予算		(A)	-	-	1,000	-	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	-	-	1,000			
	財源内訳	国道支出金		(C)	-	-	0		
		その他		(D)	-	-	0		
		一般財源		(E)	-	-	1,000		
	人件費		(F)	-	-	563			
	職員数(関与割合)		(G)	-	-	0.18			人
	総事業費 (B+F)		(H)	-	-	1,563			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	-	-	36.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	-	1,563			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	D
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	D
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	過去災害に伴う見舞金(義捐金)は、平成23年の東日本大震災において10,000千円を、平成16年の新潟県中越沖地震において1,000千円を、平成12年の有珠山噴火災害において1市2町に計4,000千円を、平成7年の阪神淡路大震災において1,000千円を支援しており、今後もその状況に鑑み対応する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

# 平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	701304			
事業名	行政情報提供事業				事業期間	S32以前～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		開かれた行政の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	総務部総務課文書統計係			連絡先	e-mail <a href="mailto:somu@city.chitose.lg.jp">somu@city.chitose.lg.jp</a>			
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	247	
評価者	総務課長 松崎 正信			(直通番号) 0123-24-0137				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、法人、職員	細事業 市勢要覧作成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政に関する最新の情報を得ることにより、効率的で有効な事務事業を推進する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		市の沿革や概要、各組織ごとに分かれている情報を一元集約した「要覧ちとせ」を毎年発行し、各方面に情報提供する。 このほか、4年に一度「写真誌ちとせ」を作成する。

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	○ 1	要覧ちとせ作成部数		実績	1,700	1,700	1,700	1,400	冊
	○ 2	写真誌ちとせ作成部数		実績	-	3,000	-	-	冊
実施した事業の活動量を示す指標	○ 3			実績					
成果指標	○ 本来の指標	情報が有効に活用された件数		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	○ 代替指標	情報提供率		実績	73.2	76.3	76.5		
	計算式指標の説明		提供(配布等利用)部数/作成部数×100						
	対象にどのような効果があったか示す指標		目標達成率(実績/目標)			73.2	76.3	76.5	

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
行政情報提供事業費	事業費 予算 (A)		9,825	13,420	10,394	13,280	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		8,975	11,706	10,179		
財源内訳	○ 国道支出金 (C)		0	0	0		
	○ その他 (D)		18	40	82		
	○ 一般財源 (E)		8,957	11,666	10,097		
	人件費 (F)		2,220	2,590	2,625		
	職員数(関与割合) (G)		0.30	0.35	0.35	人	
	総事業費 (B+F) (H)		11,195	14,296	12,804	千円	
	人件費率 (F/H) (I)		19.8	18.1	20.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		7	8	8	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	II
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	I
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	「要覧ちとせ」などの内容の充実を図り情報提供の推進を図ることは、開かれた行政に寄与することから、本事業の今後の方向性及びその内容について承認する。 なお、近年におけるインターネット環境の充実などを踏まえ、「要覧ちとせ」の作成部数については、電子媒体による導入などを検討し精査する必要がある。	改善内容 →	今年度から、職員はホームページを参照することとし、作製部数及び庁内の配布部数を削減する。

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市政情報を一元的に集約した「要覧ちとせ」は、各種事務事業の効率的な運営に貢献しており、各部署間の情報共有化や一般市民その他全国の企業等への情報提供媒体としては大きな役割を担っている。 情報提供手段の刷新が著しい今日、経費を抑制しつつどのように情報提供範囲を拡大するかが今後の課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
↓「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	H29	改善の対象となる項目(細事業等) 市勢要覧作成事業(市勢要覧印刷費)	
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か	作製部数を削減するとともに、市民等の利便性向上のため、市のホームページ上で要覧データを公開する際は、PDFデータの公開及び閲覧者が統計数値を2次利用が可能なオープンデータ方式で公開する。		

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	